

令和 6 年度
(第 18 期事業年度)

財 務 諸 表

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日



THE UNIVERSITY OF SHIMANE
公立大学法人 島根県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
注記事項	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第 87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第 91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本剰余金の明細	14
(11) 目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(14) 役員及び教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	18
(16) 業務費及び一般管理費の明細	19
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	21
(21) 科学研究費助成事業等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,247,729	
減損損失累計額	▲ 6,575	6,241,154
建物	11,741,640	
減価償却累計額	▲ 5,613,108	6,128,533
構築物	694,328	
減価償却累計額	▲ 458,528	235,801
車両運搬具	34,402	
減価償却累計額	▲ 28,419	5,983
工具器具備品	1,004,649	
減価償却累計額	▲ 815,505	189,144
その他有形固定資産	2,310	
減価償却累計額	▲ 449	1,861
図書		1,328,542
美術品・収蔵品		109,240
建設仮勘定		16,390
有形固定資産合計		14,256,646

2 無形固定資産

ソフトウェア		105,222
電話加入権		129
無形固定資産合計		105,351

3 投資その他の資産

長期貸付金		31
その他		367
投資その他の資産合計		398

固定資産合計

14,362,396

II 流動資産

現金及び預金		741,490
未収学生納付金収入	41,429	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 3,866	37,562
その他未収金	14,529	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 198	14,332
貯蔵品		278
前払費用		910
未収収益		12
立替金		24,588

流動資産合計

819,172

資産合計

15,181,568

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	39,493	
長期寄附金債務（注）	68,490	
長期リース債務	97,093	
資産除去債務	2,940	
固定負債合計		208,016

II 流動負債

寄附金債務（注）	68,803	
前受共同研究費（注）	4,016	
科学研究費助成事業等預り金	26,758	
預り金	123,855	
未払金	107,054	
リース債務	27,089	
未払消費税等	1,437	
前受収益	479	
流動負債合計		359,490
負債合計		567,506

純資産の部

I 資本金

島根県出資金	16,791,459	
資本金合計		16,791,459

II 資本剰余金

資本剰余金	1,921,459	
減価償却相当累計額（▲）（注）	▲ 6,180,961	
減損損失相当累計額（▲）（注）	▲ 6,575	
利息費用相当	▲ 67	
除売却差額相当累計額（▲）（注）	▲ 13,015	
資本剰余金合計		▲ 4,279,158

III 利益剰余金

教育研究及び業務運営充実積立金（注）	225,261	
積立金（注）	1,726,907	
当期末処分利益	149,594	
（うち当期総利益149,594千円）		
利益剰余金合計		2,101,761
純資産合計		14,614,062
負債純資産合計		15,181,568

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	658,984		
研究経費	159,609		
教育研究支援経費	195,618		
受託研究費	1,389		
共同研究費	14,931		
受託事業費	22,330		
役員人件費	31,963		
教員人件費	1,707,310		
職員人件費	841,070	3,633,203	
一般管理費		277,317	
財務費用			
支払利息		2,961	
雑損		27	
経常費用合計			3,913,509
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,124,014	
授業料収益（注）		1,133,585	
入学金収益（注）		135,642	
検定料収益		40,036	
受託研究収益（注）		1,429	
共同研究収益（注）		15,509	
受託事業等収益（注）		22,330	
寄附金収益（注）		44,179	
補助金等収益（注）		176,871	
施設費収益（注）		55,770	
財務収益			
受取利息		486	
雑益			
財産貸付料収入	64,736		
その他雑益	18,982	83,718	
経常収益合計			3,833,569
経常損失			79,940
臨時損失			
過年度損益修正損		180	180
臨時利益			
運営費交付金収益（注）		194	194
当期純損失			79,926
目的積立金取崩額（注）			229,520
当期総利益			149,594

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注 記 事 項

(単位：千円)

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		149,594	
減価償却相当額	▲ 410,141		
賞与引当増加相当額	▲ 3,184		
退職給付引当増加相当額（注）	▲ 2,791		
小計		▲ 416,116	
施設費収益相当額		3,905	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			▲ 262,617

退職給付引当増加相当額には、設立団体からの派遣職員に係る退職給付引当増加相当額1,417千円が含まれています。

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	36,375
当期支出額	45,426

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額（－）	減損損失相 当累計額 （－）	利息費用 相当累計 額（－）	除売却差 額相当累 計額（－）	資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利 益	うち当期 総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	16,791,459	16,791,459	1,901,164	▲ 5,770,820	▲ 6,575	▲ 67	▲ 13,015	▲ 3,889,312	-	352,369	5,147	1,840,562	-	2,198,077	15,100,224
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	3,905	-	-	-	-	3,905	-	-	-	-	-	-	3,905
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	▲ 410,141	-	-	-	▲ 410,141	-	-	-	-	-	-	▲ 410,141
固定資産の減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
継承資産の使用等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
（１）利益処分の処理又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118,802	1,721,760	▲ 1,840,562	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118,802	1,721,760	▲ 1,840,562	-	-	-
（２）その他	-	-	16,390	-	-	-	-	16,390	-	▲ 245,910	-	149,594	149,594	▲ 96,316	▲ 79,926
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 79,926	▲ 79,926	▲ 79,926	▲ 79,926
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	16,390	-	-	-	-	16,390	-	▲ 245,910	-	229,520	229,520	▲ 16,390	-
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	20,295	▲ 410,141	-	-	-	▲ 389,846	-	▲ 127,108	1,721,760	▲ 1,690,967	149,594	▲ 96,316	▲ 486,162
当期末残高	16,791,459	16,791,459	1,921,459	▲ 6,180,961	▲ 6,575	▲ 67	▲ 13,015	▲ 4,279,158	-	225,261	1,726,907	149,594	149,594	2,101,761	14,614,062

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 834,075
	人件費支出	▲ 2,591,618
	その他の業務支出	▲ 264,884
	運営費交付金収入	2,124,014
	授業料収入	1,005,546
	入学金収入	100,815
	検定料収入	39,652
	受託研究収入	2,401
	共同研究収入	15,576
	受託事業等収入	22,423
	寄附金収入	20,297
	補助金等収入	163,088
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 620
	その他の業務収入	62,547
	預り金の増減額	6,905
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 127,933
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預け入れによる支出	▲ 17,563
	定期預金の払い戻しによる収入	167,694
	長期貸付金の回収による収入	38
	有形固定資産の取得による支出	▲ 53,401
	施設費による収入	59,675
	投資その他の資産の取得による支出	▲ 8
	小計	156,434
	利息及び配当金の受取額	474
	投資活動によるキャッシュ・フロー	156,908
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	▲ 31,525
	小計	▲ 31,525
	利息の支払額	▲ 2,961
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 34,487
IV	資金増加額	▲ 5,512
V	資金期首残高	629,439
VI	資金期末残高	623,927

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		149,594,198
	当期総利益	149,594,198	
II	積立金振替額		225,260,685
	教育研究及び業務運営充実積立金	225,260,685	
III	利益処分額		
	積立金		<u>371,740,883</u>

注 記

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～47年	構築物	10年～50年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末における賞与引当相当額（翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額）から、前事業年度末における同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料等の滞納による損失に備えるため、滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

II 表示方法の変更

該当事項はありません。

III 貸借対照表関係

1 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は947,342千円です。

2 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は159,319千円です。

IV 損益計算書関係

該当事項はありません。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

令和7年3月31日

現金及び預金 741,490千円

定期預金 ▲117,563千円

資金期末残高 623,927千円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得 8,127千円

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況

資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第 30 条の規定により、地方独立行政法人法第 43 条に規定する国債、地方債、政府保証債、預金等に限定しています。

2 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未収学生納付金収入、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) リース債務	(124, 182)	(125, 978)	(1, 796)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

IX 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	3, 913, 509千円
(2) (控除) 自己収入等	<u>▲1, 466, 345千円</u>
業務費用合計	2, 447, 164千円

2 資本剰余金を減額したコスト等

416, 116千円

3 機会費用

地方公共団体財産の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 37, 651千円

島根県出資の機会費用 190, 182千円

227, 833千円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

3, 091, 113千円

5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
浜田市から無償貸与を受け使用している土地は、浜田市行政財産使用料条例に基づき貸付料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

令和7年3月末における国債利回りを参考に1.5%で計算しています。

X 賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,724,359	▲39,847	1,684,512	1,334,487

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は、減価償却等によるものです。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては令和7年3月末の帳簿価格(貸借対照表計上額)です。

また、令和6年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用
55,142	56,823

XI 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

土地無償貸付契約による土地の原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りにより割引いて算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,940千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整額	一千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円
その他の増減額	一千円
期末残高	2,940千円

(4) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

浜田市との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う浜田市無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は大学敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び第91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		当期減損 損失相当 額	差引 当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期減損 損失			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,452,224	—	—	11,452,224	5,489,026	366,877	—	—	—	5,963,198	
	構築物	356,909	—	—	356,909	278,537	19,523	—	—	—	78,372	
	工具器具備品	470,939	3,905	—	474,844	398,755	22,520	—	—	—	76,089	
	図書	30,667	—	—	30,667	—	—	—	—	—	30,667	
	計	12,310,738	3,905	—	12,314,643	6,166,318	408,921	—	—	—	6,148,325	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	290,569	4,994	6,146	289,417	124,082	17,489	—	—	—	165,335	
	構築物	337,419	—	—	337,419	179,990	9,827	—	—	—	157,429	
	車両運搬具	32,515	2,428	540	34,402	28,419	1,455	—	—	—	5,983	
	工具器具備品	509,965	63,699	43,859	529,805	416,750	37,099	—	—	—	113,055	
	図書	1,294,932	20,663	17,720	1,297,875	—	—	—	—	—	1,297,875	
	その他有形固定資産	2,310	—	—	2,310	449	385	—	—	—	1,861	
	計	2,467,710	91,783	68,265	2,491,228	749,691	66,254	—	—	—	1,741,538	
非償却資産	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	美術品・収蔵品	109,240	—	—	109,240	—	—	—	—	—	109,240	
	建設仮勘定	—	16,390	—	16,390	—	—	—	—	—	16,390	
	計	6,356,969	16,390	—	6,373,359	—	—	6,575	—	—	6,366,784	
有形固定資産合計	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	建物	11,742,793	4,994	6,146	11,741,640	5,613,108	384,366	—	—	—	6,128,533	
	構築物	694,328	—	—	694,328	458,528	29,350	—	—	—	235,801	
	車両運搬具	32,515	2,428	540	34,402	28,419	1,455	—	—	—	5,983	
	工具器具備品	980,904	67,604	43,859	1,004,649	815,505	59,619	—	—	—	189,144	
	図書	1,325,599	20,663	17,720	1,328,542	—	—	—	—	—	1,328,542	
	その他有形固定資産	2,310	—	—	2,310	449	385	—	—	—	1,861	
	美術品・収蔵品	109,240	—	—	109,240	—	—	—	—	—	109,240	
	建設仮勘定	—	16,390	—	16,390	—	—	—	—	—	16,390	
	計	21,135,417	112,078	68,265	21,179,230	6,916,009	475,175	6,575	—	—	14,256,646	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	14,643	—	—	14,643	14,643	1,220	—	—	—	—	
	計	14,643	—	—	14,643	14,643	1,220	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	132,989	88,731	37,056	184,664	79,442	31,814	—	—	—	105,222	
	電話加入権	129	—	—	129	—	—	—	—	—	129	
	計	133,118	88,731	37,056	184,793	79,442	31,814	—	—	—	105,351	
無形固定資産合計	ソフトウェア	147,632	88,731	37,056	199,307	94,085	33,035	—	—	—	105,222	
	電話加入権	129	—	—	129	—	—	—	—	—	129	
	計	147,761	88,731	37,056	199,436	94,085	33,035	—	—	—	105,351	
投資その他の資産	長期貸付金	69	—	38	31	—	—	—	—	—	31	
	その他	359	8	—	367	—	—	—	—	—	367	
	計	427	8	38	398	—	—	—	—	—	398	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	471	3,049	—	3,242	—	278	
計	471	3,049	—	3,242	—	278	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
緊急生活支援金	69	—	38	—	31	
計	69	—	38	—	31	

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未収学生納付金収入	5,256	804	2,193	—	3,866	(注)
その他未収入金	198	—	—	—	198	(注)
計	5,454	804	2,193	—	4,064	

(注) 「重要な会計方針3(3)徴収不能引当金の計上基準」に記載しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借契約に基づく原 状回復義務	2,940	—	—	2,940	地方独立行政法人会計基準第91の 特定有り
計	2,940	—	—	2,940	

(9) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	1,793,216	3,905	—	1,797,121	(注)
無償譲与	106,949	—	—	106,949	
寄附金等	1,000	—	—	1,000	
目的積立金	—	16,390	—	16,390	(注)
計	1,901,164	20,295	—	1,921,459	

(注) 当期増加額は、建物附属設備の取得によるものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				目的積立金			
	教育研究事業	業務運営事業	その他	計	教育研究事業	業務運営事業	その他	計
建設仮勘定	—	—	—	0	—	16,390	—	16,390
小計	—	—	—	—	—	16,390	—	16,390
教育経費								
消耗品費	—	—	—	0	6,185	—	—	6,185
印刷製本費	—	—	—	0	3,309	—	—	3,309
旅費交通費	—	—	—	0	13,556	—	—	13,556
通信運搬費	—	—	—	0	1,602	—	—	1,602
賃借料	—	—	—	0	724	—	—	724
業務委託費	—	—	—	0	15,800	—	—	15,800
修繕費	—	—	—	0	240	—	—	240
損害保険料	—	—	—	0	555	—	—	555
諸会費	—	—	—	0	2,097	—	—	2,097
会議費	—	—	—	0	—	—	—	0
報酬・手数料	—	—	—	0	3,026	—	—	3,026
図書費	—	—	—	0	135	—	—	135
雑費	—	—	—	0	3,260	—	—	3,260
管理物品費	—	—	—	0	1,518	—	—	1,518
車両燃料費	—	—	—	0	30	—	—	30
奨学費	—	—	—	0	14,070	—	—	14,070
光熱水費	—	—	—	0	1,006	—	—	1,006
広告宣伝費	—	—	—	0	1,540	—	—	1,540
租税公課	—	—	—	0	16	—	—	16
研究経費								
消耗品費	—	—	—	0	432	—	—	432
業務委託費	—	—	—	0	5,023	—	—	5,023
広告宣伝費	—	—	—	0	2,844	—	—	2,844
旅費交通費	—	—	—	0	841	—	—	841
印刷製本費	—	—	—	0	1,056	—	—	1,056
管理物品費	—	—	—	0	0	—	—	0
雑費	—	—	—	0	319	—	—	319
図書費	—	—	—	0	47	—	—	47
通信運搬費	—	—	—	0	267	—	—	267
報酬・手数料	—	—	—	0	201	—	—	201
教育研究支援経費								
業務委託費	—	—	—	0	5,016	—	—	5,016
賃借料	—	—	—	0	96	—	—	96
通信運搬費	—	—	—	0	15,903	—	—	15,903
管理物品費	—	—	—	0	667	—	—	667
図書費	—	—	—	0	169	—	—	169
雑費	—	—	—	0	282	—	—	282
消耗品費	—	—	—	0	1,413	—	—	1,413
報酬・手数料	—	—	—	0	100	—	—	100
諸会費	—	—	—	0	297	—	—	297
旅費交通費	—	—	—	0	256	—	—	256
職員人件費								
常勤職員給与								
給料	—	—	—	0	6,745	—	—	6,745
賞与	—	—	—	0	1,804	—	—	1,804
法定福利費	—	—	—	0	1,883	—	—	1,883
非常勤職員給与								
給料	—	—	—	0	11,382	—	—	11,382
賞与	—	—	—	0	3,847	—	—	3,847
法定福利費	—	—	—	0	2,348	—	—	2,348
一般管理費								
業務委託費	—	—	—	0	—	33,813	—	33,813
旅費交通費	—	—	—	0	—	2,075	—	2,075
賃借料	—	—	—	0	—	79	—	79
印刷製本費	—	—	—	0	—	410	—	410
管理物品費	—	—	—	0	—	5,973	—	5,973
広告宣伝費	—	—	—	0	—	2,707	—	2,707
行事費	—	—	—	0	—	326	—	326
雑費	—	—	—	0	—	631	—	631
修繕費	—	—	—	0	—	39,566	—	39,566
消耗品費	—	—	—	0	—	9,106	—	9,106
光熱水費	—	—	—	0	—	—	—	0
図書費	—	—	—	0	—	45	—	45
通信運搬費	—	—	—	0	—	130	—	130
報酬・手数料	—	—	—	0	—	2,714	—	2,714
車両燃料費	—	—	—	0	—	21	—	21
損害保険料	—	—	—	0	—	17	—	17
小計	—	—	—	—	131,907	97,613	—	229,520
中期目標期間終了時の積立金への 振替額	—	—	—	0	—	—	—	0
合計	—	—	—	0	131,907	114,003	—	245,910

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余金	小計	
令和2年度	194	—	194	—	194	—
令和6年度	—	2,124,014	2,124,014	—	2,124,014	—
合 計	194	2,124,014	2,124,208	—	2,124,208	—

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和2年度 交付分	令和6年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	2,002,147	2,002,147
費用進行基準	—	121,867	121,867
会計基準第79第5項	194	—	194
合 計		2,124,208	2,124,208

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首 残高	当期 交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
大規模修繕等施設・設備整備	—	59,675	3,905	55,770	—	—	
計	—	59,675	3,905	55,770	—	—	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
休職職員及び学部等設置教員人件費補助	島根県	直接経費	—	29,678	—	—	—	29,678	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
松江キャンパスキャリア支援体制拡充経費	島根県	直接経費	9	2,982	—	—	—	2,990	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合理的配慮経費	島根県	直接経費	—	850	—	—	—	850	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学生の経済的支援経費	島根県	直接経費	625	4,181	—	—	—	4,806	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
授業料等減免交付金	島根県	直接経費	—	122,620	—	—	—	122,620	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北東アジア地域研究推進事業	津和野町	直接経費	—	500	—	—	—	500	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
訪問診療設備整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	806	806	—	—	—	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
若者定着促進事業	しまね産官学人材育成コンソーシアム	直接経費	—	1,916	—	—	—	1,296	620	—	620千円は令和6年度に返還済
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域教員希望枠事業	文部科学省	直接経費	—	7,518	1,619	—	—	5,899	—	—	—
		間接経費	—	226	—	—	—	226	—	—	—
合 計		直接経費	634	171,050	2,425	0	0	168,639	620	—	—
		間接経費	—	226	—	—	—	226	—	—	—
		計	634	171,276	2,425	—	—	168,864	620	—	—

(注1) その他欄には、補助金等の返還がある場合等、当期振替額の各項目に該当しない項目の額を記載するとともに、その内容については摘要欄に記載しています。

(注2) 本表の補助金等収益と損益計算書の補助金収益の差異(8,632千円)は、減価償却に伴う長期繰延補助金等の収益化によるものです。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	27,473	2	-	-
	非常勤	51	7	-	-
	計	27,523	9	-	-
教 員	常 勤	1,246,663	155	115,996	11
	非常勤	80,377	83	-	-
	計	1,327,040	238	115,996	11
職 員	常 勤	501,356	88	5,871	3
	非常勤	206,479	152	-	-
	計	707,834	240	5,871	3
合 計	常 勤	1,775,491	245	121,867	14
	非常勤	286,907	242	-	-
	計	2,062,398	487	121,867	14

(注1) 常勤役員のうち、報酬の支給対象者である理事長及び副理事長に係る報酬の支給額等は常勤役員の区分に計上し、給与の支給対象者である職員を兼ねる役員(理事)に係る給与の支給額等は常勤教職員の区分に計上しています。

(注2) 役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学職員再雇用規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注4) 役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注5) 非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注6) 支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注7) 本表の支給額には受託研究費、共同研究費及び受託事業費による人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

水道光熱費			水道光熱費		
旅費交通費	19,506		旅費交通費	1,859	
通信運搬費	5,469		通信運搬費	1,416	
賃借料	6,015		賃借料	1,078	
車両燃料費	75,373		車両燃料費	17	
業務委託費	34,582		業務委託費	6,282	
修繕費	12,259		諸会費	98	
損害保険料	2,447		報酬・手数料	94	
広告宣伝費	35		図書費	7	
行事費	258,713		租税公課	1,348	
諸会費	32,798		雑費	308	
会議費	570		受託事業費	1,860	
報酬・手数料	1,540		給料	128	
奨学費	268		消耗品費	2	
減価償却費	2,715		印刷製本費	434	14,931
徴収不能引当金繰入額	3		水道光熱費		
図書費	9,538		旅費交通費	9,513	
租税公課	178,556		通信運搬費	2,813	
雑費	11,502		賃借料	67	
徴収不能引当金繰入額	804		車両燃料費	869	
消耗品費	1,850		業務委託費	1,759	
管理物品費	17		修繕費	428	
印刷製本費	4,425	658,984	損害保険料	94	
水道光熱費			行事等	18	
旅費交通費	21,421		諸会費	2,794	
通信運搬費	11,587		報酬・手数料	2,901	
賃借料	4,752		図書費	26	
車両燃料費	14,871		雑費	44	
業務委託費	30,044		役員人件費	157	
修繕費	4,690		報酬	445	
損害保険料	465		図書費	52	
広告宣伝費	18		法定福利費	350	22,330
諸会費	39,441		教員人件費		
報酬・手数料	93		常勤職員給与	20,663	
減価償却費	58		給料	6,861	
図書費	3,137		賞与	4,440	31,963
租税公課	8,284		退職給付費用		
雑費	3,466		法定福利費		
教育研究支援経費	1,440		非常勤職員給与	918,760	
消耗品費	12,735		給料	327,903	
管理物品費	18		職員人件費	115,996	
印刷製本費	3,090	159,609	常勤職員給与	264,274	1,626,932
水道光熱費			給料		
旅費交通費	12,842		賞与	80,377	80,377
通信運搬費	3,348		退職給付費用		
賃借料	1,243		法定福利費		
業務委託費	10,689		非常勤職員給与	390,580	
修繕費	625		給料	110,776	
諸会費	21,314		賞与	5,871	
報酬・手数料	4,319		法定福利費	107,337	614,564
減価償却費	68,939		賃金		
図書費	5,574		一般管理費	157,355	
雑費	640		消耗品費	49,045	
受託研究費	468		管理物品費	20,026	
消耗品費	39,743		印刷製本費	79	226,505
印刷製本費	25,437		水道光熱費		
水道光熱費	438	195,618	旅費交通費	21,476	
受託研究費			通信運搬費	38,742	
消耗品費	838		賃借料	2,410	
印刷製本費	96		車両燃料費	17,727	
水道光熱費	32		福利厚生費	9,580	
旅費交通費	205		業務委託費	2,909	
通信運搬費	7		修繕費	2,556	
車両燃料費	2		損害保険料	2,380	
修繕費	187		広告宣伝費	1,327	
図書費	22	1,389	行事費	90,795	
			諸会費	11,782	
			報酬・手数料	3,377	
			租税公課	2,828	
			減価償却費	326	
			図書費	4,082	
			交際費	7,333	
			雑費	9,044	
				45,383	
				965	
				30	
				2,265	277,317

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	35,315	2,844	現物寄附：15,018千円 2,738件
計	35,315	2,844	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	500	500	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	801	801	—
	間接経費	—	128	128	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	1,301	1,301	—
	間接経費	—	128	128	—

(1 9) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	0
	間接経費	—	—	—	0
地方独立行政法人 等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	0
	間接経費	—	—	—	0
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	237	9,882	7,004	3,114
	間接経費	52	2,285	1,435	902
国	直接経費	—	—	—	0
	間接経費	—	—	—	0
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	3,220	1,200	4,420	0
	間接経費	966	360	1,326	0
株式会社等	直接経費	—	—	—	0
	間接経費	—	—	—	0
その他	直接経費	—	1,150	1,150	0
	間接経費	—	173	173	0
合 計	直接経費	3,457	12,232	12,575	3,114
	間接経費	1,018	2,818	2,934	902

(2 0) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	13,596	13,596	—
	間接経費	—	4,160	4,160	—
地方独立行政法人 等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	931	931	—
	間接経費	—	140	140	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	—	368	368	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	118	118	—
	間接経費	—	18	18	—
その他	直接経費	—	3,000	3,000	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	18,013	18,013	—
	間接経費	—	4,317	4,317	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 A	(620) 186	2	
基盤研究 B	(5340) 1,602	16	
基盤研究 C	(21,065) 6,318	47	
挑戦的萌芽研究	(250) 75	2	
若手研究	(8,100) 2,430	10	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(1,000) 300	1	
計	(36,375) 10,911	78	

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	3	
普通預金	623,924	
定期預金	117,563	
計	741,490	

(22) - 2 未払金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
三菱電機ビルソリューションズ 株式会社	12,213	
浜田ビルメンテナンス 株式会社	11,609	
株式会社 えすみ 松江営業所	6,687	
株式会社 キャリタス	4,378	
その他	72,166	
計	107,054	